

令和3年度事業計画書

I. 基本方針

農業経営の規模拡大や農用地等の集団化などによる農用地等の利用の効率的及び高度化のなお一層の促進を図るため、県、市町、農業団体等関係機関・団体等との緊密な連携のもと、担い手への農用地等の利用集積を促進するための農地中間管理事業や農地売買等特例事業の推進に取り組むこととする。

農地中間管理事業については、人・農地プランの実質化によって担い手への農地集積・集約化を進めるとともに、関係機関・団体との連携・協力のもと農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への円滑な移行などを通じて本事業の活用促進を図ることとする。

あわせて中山間地域の振興対策と連携した推進の強化や農地耕作条件整備事業などの関連施策との連携強化、さらには農地集約化の取組を進めるとともに各地域における新規就農者対策等と連携した農地中間保有制度の取組推進を図ることとする。

また、農地売買等特例事業については、各農業委員会との一層の連携強化を行い、事務手続の効率化・簡素化を図るとともに、「農業経営基盤強化促進法」活用による優遇税制等のメリットを活かしながら、認定農業者等地域の担い手の規模拡大等の支援に取り組むこととする。

さらに、今年度から取り組む園芸団地整備・運営事業については、県及び関係機関・団体が展開する「さが園芸生産 888 億円推進運動」の一層の推進を図るため、関係機関・団体と連携し、リース方式による大規模園芸団地の整備・運営に取り組むこととする。

就農支援事業については、新規就農者確保に向けて、県内外を問わず「就農相談会」を積極的に開催するとともに、コロナ禍の中、就農希望者の相談に対応するためオンライン就農相談を行うこととする。また、「就農支援資金」の回収業務に引き続き取り組むこととする。

特定鉱害復旧については、石炭採掘坑の浅所陥没等が発生場合に的確な対応を行い、鉱害認定となった場合は、県並びに当該市町と連携し迅速な復旧事業に取り組むこととする。

II. 事業別内容

1. 農地中間管理事業

農用地等の貸借による担い手への集積・集約化を促進するため、県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に則して、関係機関・団体等との連携を一層強化し、各市町に設定した「重点区域」を核として、次の取組みを実施する。

- | | |
|-------------------|--------------|
| (1) 事業の普及推進 | (2) 相談窓口の設置 |
| (3) 農用地等の借受け及び貸付け | (4) 農用地等の管理等 |

区 分	借 受 (出し手農家→公社)		貸 付 (公社→受け手農家)		管 理	
	人 数	面 積 (ha)	人 数	面 積 (ha)	人 数	面 積 (ha)
計 画	6 1 0	5 0 0	1 7 0	5 3 0	6 0	2 0

2. 農地売買等特例事業

農用地等の売買による担い手の農業経営の規模拡大や農用地等の集団化を促進するため、県の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に則して、関係機関・団体等と連携して、次の取組みを実施する。

- (1) 事業の普及推進 (2) 農用地等の買入れ及び売渡し
(3) 関係団体への定期的訪問等による事業量の伸長と連携活動

区 分	買 入			売 渡		
	件 数 (件)	面 積 (10a)	価 格 (千円)	件 数 (件)	面 積 (10a)	価 格 (千円)
国庫補助事業	130	520	416,000	131	524	419,200
県単補助事業	10	40	32,000	11	44	35,200
公社単独事業	20	80	64,000	21	84	67,200
合 計	160	640	512,000	163	652	521,600

注) ① 1件当りの平均面積は概ね40a、10a当り平均価格は約800千円で計画。

② 売渡の数値は、令和2年度の繰越見込と3年度に買入分の9割を売渡す計画。

3. 園芸団地整備・運営事業

「さが園芸生産888億円推進運動」の一層の加速化を図るため、地区園芸団地運営協議会と連携し、次の取組みを実施する。

- (1) 園芸団地の推進 (2) 園芸団地の整備 (3) 園芸団地の運営

団地計画	総事業費(千円)	県・市町補助金(千円)	その他(千円) (公社借入金)
いちご等1団地(1ha)	178,800	107,280	71,520

4. 就農支援資金貸付等事業

農業後継者や新規参入者など幅広い就農希望者の就農を支援するため、関係機関・団体等と連携して、次の取組みを実施する。

- (1) 新規就農に関する就農相談窓口の設置及び情報の提供
(2) 就農支援資金の約定償還管理と延滞償還金の回収

〈 就農相談窓口の設置計画 〉

区 分	設置場所	開催時期	関連イベント
県 内	農試研センター	11 月	農試ふれあい祭り
	農業公社内	常設	
県 外	東京	7 月、2 月	新・農業人フェア
	大阪	1 月	新・農業人フェア
	福岡	9 月、2 月	就農フェスト
インター ネット等	農業公社内	常設	
合 計		6 回	

〈 就農支援資金償還計画 〉

区 分	件 数	残 高 (千円)	備 考
期 首	25	9,804	
当 期 償 還	約定償還見込	23	3,637 完済予定 5 件
	延滞回収見込	2	185 長期延滞 2 件の完済見込
期 末	18	5,982	

5. 特定鉱害復旧事業

採炭跡又は坑道跡の崩壊に起因する深さ 50m 以内の浅所陥没が発生した場合、迅速かつ適正な復旧を行うため、九州経済産業局及び県の指導のもと、県・市町等との緊密な連携により、次の取組みを実施する。

(1) 浅所陥没の復旧工事

(2) 復旧事業の推進 復旧事業件数 (件)	工 事 費 (千円)
5	5,000